

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0102	政策名	工業の振興	施策主管課	商工労政課	課長名	伊藤 昌俊
政策の目指す姿	企業が強い競争力を持ち、生産活動を活発に行っています						
施策No	01	施策名	技術力・経営力の向上	関係課名			
施策の目指す姿	企業の技術力や経営力が向上しています						
現状と課題							
<p>・経済のグローバル化により、海外からの影響を受ける、いわゆるグローバルリスクが発生しやすくなっており、生産拠点の海外移転などのメーカーの動向が、市内企業にも影響を及ぼしています。</p> <p>・生産活動については一部持ち直しの傾向があるものの、長期的な経済情勢の低迷により、製造業の純生産が落ち込み、先行きの不透明感から設備投資は慎重な姿勢が続いています</p>							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<p>・企業競争力強化支援事業については、市内企業の技術力と経営力を高めることを目的としているため、国内外の経済情勢や企業ニーズの変化に対応し支援メニューのスクラップアンドビルドを検討する。</p> <p>・HPや企業のメーリングリスト等の活用によるタイムリーな情報提供や周知徹底を図りながら、説明会等の場を通じて成功事例の紹介を行い企業の取組みへの意欲を喚起する。起業化支援センターコーディネーターによる企業の新規開拓を図り、新規創業及び新事業展開に繋がる継続的な支援を行う。</p>
反映状況
<p>・企業競争力強化支援事業については、国内外の経済情勢や企業ニーズの変化に対応するため、支援メニューのスクラップアンドビルドを行い、「産学共同研究事業」と「企業連携事業」を統合。また、就職ガイダンス出展、求職求人サイト登録、企業紹介パンフレット制作に係る支援メニューを追加した。</p> <p>・HPや企業のメーリングリスト等の活用によるタイムリーな情報提供や周知徹底を図った。また、産業支援施策制度説明会等の場を通じてIoT活用事例の紹介、市内企業のITツール導入事例の紹介、補助金活用事例の紹介を行い企業の取組みへの意欲を喚起する取組を行った。併せて、起業化支援センターコーディネーターによる企業の新規開拓を図り、新規創業及び新事業展開に繋がる継続的な支援を継続して行っている。</p>

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)技術力・経営力の向上支援
<p>産学共同研究等の推進</p> <p>・共同研究開発、展示会出展、人材確保、人材育成、ブランド化推進、特許等の産業財産権等取得など企業競争力強化に資する取組に係る経費の一部を補助</p> <p>円滑な資金調達の支援</p> <p>・市内金融機関との連携による運転資金や設備資金、開業資金等の融資制度を通じ、円滑な事業資金の調達を支援</p> <p>・上記資金融資に対し、利子の一部と保証料を補助することで、中小企業の経営基盤安定を支援</p> <p>経営課題の解決や技術開発の支援</p> <p>・中小企業が抱える経営課題の解決や経営改善等を図るため、大学の研究者、民間企業OB、税理士等の専門家をアドバイザーとして登録・派遣を行った</p> <p>企業の情報発信力強化と企業間ネットワークの構築</p> <p>・企業間の情報共有や交流の場の創出、併せて企業の知名度を向上していくための情報発信力強化のための取組として、展示会への共同出展や大学等の関係機関との連携を強化するためのコーディネート活動を実施した</p>

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業数	企業が抱えている技術・経営の課題解決や技術力・経営力に磨きをかけるため、即時的な効果が表れないものの、企業競争力制度の活用や専門家等の助言を受け、長期的な観点から技術力・経営力の向上に向けた取組を示す指標	出典：商工労政課 ・企業競争力強化支援事業を活用した事業所数 ・産業支援アドバイザー・専門アドバイザーの派遣を受けた事業所数 ・起業化支援センターコーディネーターが支援した事業所数	社	目標値		100.00	100.00	100.00		
				実績値		121.00	134.00	226.00		
融資実行件数(設備投資)	企業の技術力・経営力の向上度合を示す指標	出典：商工労政課 ・中小企業振興融資における設備投資の新規貸付件数をカウントする	件	目標値		60.00	60.00	60.00		
				実績値		63.00	66.00	50.00		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業数」…【達成度a】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用企業数の実績は226社（前年比92社の増）。企業の技術力、経営力強化に資する企業競争力強化支援事業の活用増、起業化支援センターのコーディネーターによる企業支援の定着による結果である思慮される。特に、企業競争力強化支援事業が一定の活用実績が得られている。 <p>成果指標「融資実行件数（設備投資）」…【達成度c】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は設備投資の件数が伸び悩み前年比16件の減少となった。その一因として、中小企業の景況感に減速感がみられる中、先行きが不透明であることから、設備投資を控える事業者が多かったものと思慮される。

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・(技術力・経営力向上支援事業)企業競争力強化支援事業は、企業ニーズに対応した支援メニューの拡充や見直しが随時必要であり、今後の動向を見据え、適宜対応することが必要である。 ・(中小企業振興融資事業)新型コロナウイルス感染症の影響により、運転資金の需要が大幅に伸びており、設備資金の需要があまり望めない状況であるが、計画的な設備投資を検討している事業者を掘り起こし、制度の周知を行っていく。
新たに取り組むべき事業はないか
・国や県のほか、市以外の機関等が実施する補助事業で市内企業が活用可能な情報がタイムリーに届く仕組みの整備が必要である。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・企業競争力強化支援事業等の制度を有効に活用して企業がいる一方で、制度の活用に至っていない企業もあり、より一層の活用が図られるよう、メニューや手続き面での必要な見直しやPRを行う必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の経済情勢や企業ニーズに即応するため、支援メニューのスクラップアンドビルドを随時行う。 ・企業競争力強化支援事業は、将来の事業化に向けた契機となるものであり、新製品・新技術の開発に向けたさらなる展開や販路開拓等の競争力強化に取り組めるよう支援機関による活用の際の相談体制や申請書作成支援体制を強化する。 ・制度の周知については、広報誌掲載や冊子を発行しての事業PRを継続して行い、また産業支援施策制度説明会での事業紹介や関係機関との意見交換等の機会を利用して周知を図る。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	技術力・経営力向上支援事業費	商工労政	一致	直結	B
	展示会出展や人材育成など企業競争力の強化に資する自立的活動を支援 (企業競争力強化支援事業補助金交付件数H30:67件 R1:63件)			A	
011	技術力・経営力向上支援事業費	商工労政	一致	直結	B
	産業支援アドバイザー等の派遣により企業の経営課題の解決について個別支援 (産業アドバイザー等派遣件数H30:4件 R1:2件)			A	
012	技術力・経営力向上支援事業費	商工労政	一致	間接・補完	B
	花巻工業クラブ及び産業のまちネットワーク推進協議会が行う事業に対し、補助金・負担金を交付。 (工業クラブ事業補助金額H30及びR1:各440千円、産業のまちネットワーク推進協議会負担金額H30及びR1:各30)			B	
020	中小企業振興融資事業費	商工労政	一致	直結	C
	原資を金融機関に預託し、中小企業への円滑な事業資金の調達を支援 (設備投資の融資件数H30:66件 R1:50件)			A	